

日立と松下がプラズマディスプレイ事業の包括的協業で合意

株式会社日立製作所(社長:庄山悦彦/以下、日立)と、松下電器産業株式会社(社長:中村邦夫/以下、松下)は、プラズマテレビ市場の一層の拡大、発展に向けて、プラズマディスプレイ事業(以下、PDP事業)の包括的協業を推進していくことで合意しました。両社は本事業におけるリーディングカンパニーであり、今後、開発、生産、マーケティング、知的財産権という幅広い分野での包括的な協業を推進します。これにより、日本の高度な技術と斬新な発想によって創造されたカラーPDP技術にさらに磨きをかけ、プラズマテレビ市場をグローバルに発展させていきます。

カラーPDPは日本が誇る最先端の技術を結集して開発された映像ディスプレイで、デジタル家電分野におけるキーデバイスです。一つ一つの画素が発光して映像を表示する自発光のデバイスであり、「視野角が広い」「応答速度が速い」「色再現性に優れている」といった特長を数多くもっています。使用される環境に応じたフレキシブルな光量の調整が可能なため、省エネ化と大画面・高精細化の両立が図れ、エコロジーの観点からも最適なデバイスです。また、生産効率が高く、コスト力にも優れています。

こうしたPDPの特長を生かして開発されたプラズマテレビは、世界的な放送のデジタル化を背景に急速に普及しています。薄型大画面テレビのグローバル市場において、約9割を占めるプラズマテレビ(テクニサーチ社調べ)は、今後も需要が大きく伸長するものと期待されます。

このような背景から、両社は大画面・高精細の薄型テレビには、自発光ディスプレイのPDPが最適と判断し、PDP事業全般にわたる包括的な協業を行うことにしました。

具体的な協業内容については、今後議論し、順次実行していきますが、現在想定している内容は以下の通りです。

1. 開発分野

PDPモジュール部材の標準化等によるコスト競争力向上を図るため、両社が協力しつつ、部材メーカーとの連携の方法・可能性を探ります。さらに、両グループ企業の保有する優れた部品・部材の相互活用を通じて、製品性能の向上やコスト低減等、事業シナジーを創出していきます。また、広く国内外のPDPに関する最新情報の収集と交換を実施することによって、両社の技術力のさらなる向上を図っていきます。

2. 生産分野

次世代の生産設備の標準化や生産プロセスの相互ベンチマーキングを検討し、PDPの生産性向上を目指します。

3. マーケティング分野

広視野角・動画性能・色再現性等のPDPが持つ優れた画質や、省エネ性、臨場感あふれる映像を家庭で楽しめるホームシアターの提案などを、お客様の視点に立って、よりわかりやすく、共同で訴求していきます。

4. 知的財産権分野

PDP事業を展開する上で特許は益々重要になってきていることから、日立は特許を管理する会社の設立を検討します。松下は同会社に対する出資を検討し、継続的且つ安定的な相互ライセンス関係の構築を進めてまいります。

なお、両社はこれまでも家電分野を中心にした広範な提携関係を構築し、製品の共同開発などにおいて、多くの実績を上げてきております。

今回の合意に基づき、これまでの協力関係をさらに発展・強化させ、より豊かな社会の実現に貢献していきます。

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
